

平成29年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
4月24日（月）	匹見タウンホール	18:30～19:30	19	6	25

○市側出席者

市長、副市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

2 会の概要

○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

平成29年度施政方針

①企業との連携

強く意識する課題として、地元企業との連携を強化するということを掲げている。これは、様々な施策を進めるうえで、地元経済の中心を担う民間企業の理解と協力を得ること、地元企業が発展するための後押しや支援が必要であるという考えに基づいている。

具体的には、昨年9月に益田市中心小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、同条例に基づいて益田市商工業振興会議を設置した。この会議には行政のほか民間企業、商工会議所などの団体や有識者に参加を依頼し、地元企業の振興施策等について議論いただくことになっている。

また、子育て支援やUIターン者の定着についても企業と連携して進めることとしており、本年度から益田子育て応援宣言企業登録制度、UIターン者支援登録企業という制度を創設した。これら子育て支援やUIターン者の支援は行政としても重要な課題であるし、企業としても人材の定着・確保を図るうえで重要であるので、相互に連携して施策を進めていきたい。

②空港利用拡大

萩・石見空港については、現在、東京線の2往復運航が継続されている。これは、国の羽田発着枠政策コンテストによるもので、平成30年度以降については、今年度までの実績等によって決定されることとなり、今秋を目途に搭乗者を一定数確保し、様々な取組について提案をしていきたいと考えている。

夏季限定運航となる大阪線を含め、空港路線については、地元経済の基本的な条件となり、また医師確保を進めるうえでも必要な条件となることから、これを存続させることは重要な課題であると考えている。今後も広く市民の皆様のご理解とご協力をいただいて便の確保に努めていきたい。

③東京五輪キャンプ誘致について

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける自転車ロードレース競技の事前キャンプ誘致を進めている。これは、INAKAライドやチャレンジャーズステージという自転車ロードレースの継続開催により本競技に対する機運が高まっていること、道路環境が適していること等による。

現在は、庁内に五輪キャンプ誘致推進室を設け、また、市内の関係団体と実行委員会を組織するなど誘致活動の準備をしており、誘致相手国の絞り込みを行った後、平成30年5月頃のホストタウン登録を目指すこととしている。

誘致が実現した際には、益田市の知名度向上やスポーツの振興などの成果に加えて、オリンピック・パラリンピックの持つ崇高な精神に市民の皆さんが触れることのできる素晴らしい機会になると考えている。

- 意見交換
質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

<事前質問分>

- ①市長が考える“匹見の宝”について
- ②支所のあり方について
- ③地域自治組織の継続性について
- ④地域自治組織設立に向けたガイドブックの改正について
- ⑤人口拡大について
- ⑥定住対策補助金について
- ⑦教育について
- ⑧路線バスについて
- ⑨裏匹見峡の周辺整備について
- ⑩ふるさと納税の返礼品について

<当日質問分>

- ①長期滞在時の宿泊場所について
- ②市町合併について
- ③「ひとづくり」のネーミングについて
- ④小中学校の存続について
- ⑤ふるさと納税の活用について
- ⑥市職員の発言について
- ⑦支所の職員配置について

- 閉 会 （秘書広報課長）

平成29年度「市長と語り合う会」

〔会場 匹見タウンホール〕 開催日時：平成29年4月24日（月）18:30～19:30

要 望 事 項 等	回 答
<p><事前質問分></p> <p>①市長が考える“匹見の宝”とは何か、匹見に対する前向きな考えを聞きたい。</p> <p>②人口拡大を掲げている中、匹見では支所閉鎖への不安が住民にあるが、どう考えるか。</p> <p>③自治組織設立後の継続性についての市長の考えを示してほしい。</p> <p>④自治組織設立に向けてのガイドブックが改正されると思うが、いつ頃提示され、どの様な内容なのか。</p> <p>⑤人口拡大→他地区との奪い合いではないか。</p>	<p>①個人的には、匹見の美しく雄大な自然、そして住民の皆さんのホスピタリティこそが匹見の宝ではないかと思う。他にも様々な匹見の持ち味や特徴があるが、これらを活かして匹見のまちづくりを一緒になって進めていきたい。</p> <p>②現在支所機能の見直しに着手したところであるが、総合支所そのものを閉鎖するという考えは現時点で持っていない。現に、匹見単独で考えるよりも全庁的な視野で考えたほうが効果的な業務もあるし、住民票の発行など住民と密着したサービスを行う業務もある。 これについては、今後地域協議会に説明し、理解を得ながら進めていきたいと考える。</p> <p>③認定を受けた地域自治組織には、まちづくり活動交付金及び同活動特別交付金を支給し、活動に必要な財源に対し助成を行っている。また、運営に対するマンパワーとして地域魅力化応援隊員の継続配置を行うとともに、将来的には組織自らが事務局職員を確保できるよう地域マネージャーに対する人件費の助成についても方針をお示ししたところ。さらに、拠点となる施設については、地区振興センターや公民館の指定管理について、地区に希望があればその受委託について協議を進めることとしている。 地域自治組織は、住民自らの努力と工夫で運営されるものであり、市としては、住民の皆様が活動しやすいようサポートしていくことが役割だと認識している。</p> <p>④6月には改訂版をお示ししたいと考えており、内容については、地域自治組織の設立手順を中心に修正を図ることとしている。</p> <p>⑤平成26年2月に人口拡大計画、27年10月に益田市総合戦略をそれぞれ策定し、様々な施策に取り組んでいるところ。 日本全体で人口が減少する中、確かに他地区との奪い合いという要素は出てくるが、益田市から流出する人口を少なくし、より多くの人に都市部から地方に戻ってきてもらうようにすることが必要であると考えている。 大事なことは、この地域の魅力を高め、「住んでみたいまち、住んでよかったと思われるまち」、こうしたまちにしていくという観点で人口拡大に取り組んでいきたいと考えている。</p>

⑥現在の定住対策としての補助金は、それ目当てが増えるのではないか。空き家整備して活用しやすくなる対策を考えてほしい。

⑦どこに居ても、平等に教育を受ける権利があるはず。教員数や子どもができることを充実させてほしい。定住に限らず、子どもが入ってこられる対策に取り組むべきでないか。

⑧石見交通路線バスで匹見から日赤病院に直通線を設けてほしい。

⑨裏匹見峡周辺の活用に結び付けるべく整備をしっかりとしてほしい。

⑥「UIターン者定住奨励金」及び「新卒者就労奨励金」は定住を目的とする方を対象とし、5年以上の定住を義務付けている。よって、5年未満で転出した方からは支給した奨励金の返還義務も生じることとなる。

空き家については、空き家バンク制度を実施しており、市内の事業者と連携し空き家の有効利用に努めている。また、空き家の活用を促すため、「空き家バンク登録推進補助金」及び「空き家バンク登録支援補助金」を交付するとともに、空き家の改修に対する経費の一部を助成する「空き家改修事業補助金」を交付しているところである。

⑦教員の確保については、県の教育委員会が担っており、現状は、義務教育標準法に基づいて算定される標準の教員定数に上乘せして加配教員を配置し、少人数指導・習熟度別指導を実施しているところである。

学校での教育活動については、ふるさと教育やキャリア教育を進めることで、子どもの経験値を高めることや集団活動への対応を行っている。

また、産後母子デイケア事業、乳幼児等医療費助成事業、児童医療費助成事業等の実施により、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援と、子どもを安心して産み育てられる環境を更に向上させ、出生率の向上や出生数の増加につなげるとともに、都市部からのUIターンの増加につなげていきたいと考えている。

⑧路線バスの運行経路については、石見交通の決定を要し、現在、利用しやすい路線やダイヤの構築に向けて協議を行っているところ。これまでも協議してきた経過はあるが、利用者全員が益田赤十字病院を目的とするわけではなく、受診のための到着時間や学校等の始業時間を考慮すると、状況的には厳しいと考えている。

ただし、本件は、引き続き石見交通と協議していく考えであるし、地区住民の方にもその利用等についてご意見をいただきたいと思う。

⑨裏匹見峡は、島根県から市が管理を委託されている。また、この周辺施設については、管理業務を事業者をお願いしており、年間を通じて草刈や清掃などの業務を行っているところ。

施設の状況については、事業者の管理に加えて市も定期的に点検に行くなどしており、概ね良好な状態にあると認識しているが、倒木や落石などがあつた場合は速やかに対応し、適切な管理に努めたい。

⑩ふるさと納税の返し品にもっと匹見の特産品を活用してもらえるように取組んで欲しい。

⑩ふるさと納税の返礼品については、基本的に民間事業者の提案される商品を取り扱うこととしている。実際、従来から、生わさびなどの農産品や木工品などを市内企業が扱っておられる。

今後も匹見地域の特産品について広く取り扱ってもらえるよう努力していきたいし、事業者等を通じ積極的に提案してほしい。

<当日質問分>

①長期滞在時の宿泊場所について

企業等が本市に一定期間の滞在を見込んでも、従業員のためのまとまった宿泊場所が確保できない。旅館等は経費負担が増すため、市営住宅や空き家バンクなどが利用できればよいが、こうしたケースでは入居が制限されると聞いた。

U i ターンの率も伸びない中 行政として対策を考えることができないか。

①事実、市営住宅、空き家バンクとも空きがある状況にある。指摘のようなニーズがあるのであれば、それを活用する余地があるのかどうか、内容を確認してみたい。

②市町合併について

3市町が合併して10数年経過するが、地域の高齢化や人口減少が進み、元気も活力も薄れてきて、「合併してよかった。」という実感が無い。合併した効果は何かあったのか。

②合併してその地域が活性化したという例は、他でもあまり聞いたことがないし、仮に、合併してなかったら今より状況が良くなっていたかどうかともわからない。

ただ、少なくとも合併時の大きな目標であったグリーンライン90の整備は、合併してなかった場合より進捗が早まっていると思っている。実際に匹見から益田への時間が短縮され、人の流れも確実に円滑になっている。

こうした成果を如何に他に波及させていくか、ということが今後の課題であると考えている。

③「ひとづくり」のネーミングについて

益田市は「ひとづくり」を掲げ、様々な施策を進めようとしている。この「ひとづくり」という名前は、行政が上からの目線で「人をつくる」ことを進めるように感じられ、個人的には、「人を育てる」というニュアンスで言葉を選んだほうがよいと思っている。

行政というのは、住民と目線を合わせて、一緒にまちづくりを行うという姿勢が必要と思うかがか。

③確かに「人をつくる」と言うと、上から目線と思われるかもしれないが、「まちづくりはひとづくりから」という言葉もあり、ある程度は馴染んだ言葉になっていると思っている。

「ひとづくり」については、学校教育や社会教育に限らず、企業との連携、地域での取組など様々な取組を連携させ多面的に進めているところ。

④小中学校の存続について

匹見地域では全体的に子どもの数が減少しており、10年後には保育所や小中学校が無くなってしまわないかという不安がある。

希望があれば、益田市内からでも匹見の小中学校へ通えるような制度を設けて、地域から学校が無くならない方法を考えてほしい。

④現在、市教育委員会が進める学校の統廃合は、美都地区と匹見地区に少なくとも一つの小中学校が必要であるという前提で計画を作っており、両地区の小中学校を廃止するという考えは持っていない。

⑤ふるさと納税の活用について

ふるさと納税は、寄附者が寄附金の使途を指定できるようになっている。現在、地元匹見で花火大会の寄付を募っているが、これをその指定項目に加えることはできないか。

⑥市職員の発言について

市職員が「東京へ行くには、岩国空港と広島空港のどちらがいいだろうか。」と話しているのを聞いた。空港の利用拡大に取り組む中、考え方を改めるべきでないか。

⑦支所の職員配置について

地域のお年寄りが「匹見出身の職員がいないから支所へは行きたくない。」と言っている。職員配置については、地域性も考慮して行うべきではないか。

⑤ふるさと納税の活用項目を「匹見の花火大会」などに細分化すると、最終的に膨大な数の分野を定める必要が生じてくる。他に何ができるか考えてみたい。

⑥ご指摘の話しがあったことを職員に伝達し、職員自らが率先して萩・石見空港を利用するよう意識づけを行いたい。

⑦基本的には匹見地区在住の職員を一定割合支所へ配置するよう心がけているが、合併した以上、匹見から本庁へ勤務させることもやむを得ないこと。

ただし、一定数の確保というのは念頭に置いていきたい。